

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

- (ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究
- (ウ) 幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

(1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
1/90			0/1			0/6			2/149		1/2		0/1		0/112
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/1	0/0	1/89	0/0	0/0	0/1	0/0	0/0	0/6	1/59	1/90	1/2	0/0	0/0	0/1	
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	

※アドバイザー配置人数：2人

※アドバイザーの最終経歴：大学教授（2人とも）

(2) センターの設置：

- ・ 設置年度：設置せず
- ・ 設置形態：－

(3) その他幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

- ・ 「千葉県幼保小連携・接続検討会議」（以下「検討会議」）の設置
- ・ 「千葉県幼保小連携・接続実態調査」（以下「実態調査」）の実施
- ・ 「千葉県幼児教育シンポジウム」（以下「シンポジウム」）の開催
- ・ 先進自治体視察

3. 成果

(1) アウトプット

- ・ 「（仮称）幼児教育アドバイザー」の試行として、私立幼稚園、民間保育園、公立保育所の各1園を訪問し、保育参観及びディスカッションを実施した。
- ・ 検討会議については、多様な運営主体のコンセンサスを得ながら各種取組を企画・実施するため、私立幼稚園、民間保育園、学識経験者、教育委員会、市長部局により設置。年6回開催し、平成28年度及び平成29年度以降の調査研究事項に関する協議を行った。
- ・ 実態調査については、本市における幼保小連携・接続の現状と課題を把握するため、市内すべての幼稚園・保育所・認定こども園及び市立小学校に対するアンケート調査を実施し、調査報告書を取りまとめた。

【調査対象】

<幼保>全242園 <小学校>全112校

※アンケート回答率は100%

- ・ 私立幼稚園団体、民間保育園団体及び千葉市との共催によるシンポジウムを開催し、市内幼保及び小学校の職員等246人が参加した。

【内容】

- 基調講演 「今後の幼児教育とは」 白梅学園大学 教授 無藤隆氏
- 報告 「幼保小連携・接続を巡る千葉市の現状 ～実態調査の結果から～」

No. 7 千葉県 幼保支援課

▶ パネルディスカッション「幼保小連携・接続を起点とした幼児教育の充実に向けて」
参加者数 246 人（私立幼稚園 66、民間保育園 51、公立保育所 76、小学校 21、その他 32）

- ・ 先進自治体（横浜市）を視察し、アプローチカリキュラムの作成・普及、幼保小間の連携・交流活動の促進・定着化等の施策立案の参考とした。

(2) アウトカム

- ・ アドバイザーの試行として、各園での保育参観及びディスカッションにより、教育・保育課程や指導計画の内容、年長児の保育の実情、小学校との連携・交流活動の実情等を把握するとともに、参加者の意識やモチベーションの向上が図られた。
- ・ 検討会議では、委員・助言者（学識経験者）・事務局の間で活発な議論が交わされ、幼保小連携・接続及び幼児教育の質に対する関係機関の意識が高まるとともに、本調査研究に対する合意と協力関係が形成され、平成 28 年度の成果に大きく寄与した。
- ・ 実態調査の結果により、子どもを中心とした交流活動や教職員同士の連携活動に対する意識・ニーズの高さが確認されたが、一方で幼保小の接続を意識した取組が体系的に行われていないことも浮かび上がってきた。整理された本市の現状と課題に基づき、検討会議における協議を経て今後の具体的な取組が方向づけられた。
- ・ シンポジウム参加者のアンケート結果で、参加者の 90%が幼保小連携・接続や幼児教育に対する理解が深まったと極めて高い評価を得た。また、幼保小連携・接続の重要性や幼児教育の意義を再認識するとともに、関係機関が一致協力して今後の取組を進めていくための機運の醸成に大きく寄与した。

4. 上記を含めた、平成 29 年度の実施計画

- ・ モデル実施園（私立幼稚園・民間保育園・公立保育所の各 1 園）を設定し、5 歳児の後半に小学校教育への接続を意識して実施する「アプローチカリキュラム」を作成・実践するとともに、本市の「モデルカリキュラム」を作成し、モデル実施園における成果と併せて、その普及を図る。
- ・ アドバイザーをモデル実施園におけるカリキュラム作成・実践等の支援を行う者として位置づけ、高度な専門的知見を有する学識経験者をアドバイザーに起用し、モデル実施園で開催する合同勉強会や公開研修会に参加するほか、必要に応じてモデル実施園を個別に訪問し、助言その他の必要な支援を行う。
- ・ 教育委員会における取組（推進指定校と近隣幼保との連携・交流活動等）と連携し、幼保と小学校の教職員同士の連携活動の充実や、子どもを中心とした交流活動の定着化・活性化を図る。
- ・ 主に 5 歳児の保護者に対し、幼児教育における家庭と保護者の役割、小学校入学に向けて家庭生活で留意すべき事項等に関するパンフレットの配布や講演会の開催等の啓発・支援等を行う。